

令和 6 年度

中南米日系農業者等との連携強化・
ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

令和 7 年 3 月

中央開発株式会社

令和6年度 中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業

事業実施報告書 概要

目次

中南米日系農業者団体位置図

【1】事業内容.....	1
(1)事業名	1
(2)事業目的.....	1
(3)事業履行期間	1
(4)事業内容.....	1
(5)事業担当部局	1
(6)事業実施体制	2
(7)事業実施スケジュール	2
【2】事業実績.....	3
事業実績一覧.....	3
主な成果と課題	4
事業実施結果概要.....	7
(1)事業推進委員会の開催	7
1. 第1回事業推進委員会	7
2. 第2回事業推進委員会	9
(2)日系農業者等連携強化会議の開催	11
1. 第1回日系農業者等連携強化会議.....	11
2. 第2回日系農業者等連携強化会議.....	13
(3)訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣	19
(3)(1) 日系農業者等訪日技術研修（日本への招へい）	19
1.生産性向上コース	21
2.循環型農業コース	24
(3)(2) 日系農業者等ウェビナー（オンライン）	27
1.日本食文化の継承	27
2.女性部活動推進	28
3. ウルグアイ・アルゼンチン交流会	30
(3)(3) 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	31
(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング	34
(4)(1) 農林水産業・食産業分野における日・中南米产学研官交流のための招へい事業	34
(4)(2) ビジネス交流の実績調査	39
(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催.....	40
(6) 官民合同の二国間会議の開催	40
1. 日本開催（高級実務者会合）	40
2. ブラジル開催（第5回事業・食料対話）	42
(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築	44
(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催	47
(9) 必要な調査	51
(10) 情報発信	51
(11) 会議等の記録・報告	52

中南米日系農業者団体位置図



【1】事業内容

(1) 事業名

令和6年度中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業

(2) 事業目的

- (1) 政府間協定により農業者の移住事業が締結された中南米地域には現在約310万人¹の日系人が居住しており、中南米地域の日系社会支援を積極的に実施するため、外務省内に「中南米日系社会連携推進室」が設立されるなど、政府全体で中南米地域の日系人社会との様々な交流事業が行われている。
- (2) 一方、近年、日系人の世代交代が進み、中心世代が二世から三世、四世へと移行していく中で、日本との交流の希薄化の加速が懸念されている。
- (3) 中南米地域はブラジルをはじめ穀物等の世界の食料供給基地であり、また、日本食への関心が高いため、我が国の食料安全保障の確保及び農林水産物・食品の輸出促進の観点から、引き続き良好な関係を維持・強化する必要がある。
- (4) また、我が国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、2030年までに5兆円という輸出額目標を設定しているところ、世界最大の日系人コミュニティ（約310万人¹）を持つ中南米地域は日本食への関心や認知度が高く、潜在的に日本食、日本食材への需要があることから、日系人等との連携により我が国農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組を行う必要がある。
- (5) このため、本事業は、我が国の食料安全保障の確保及び農林水産物・食品の輸出促進の観点から、日本との間で移住協定が締結されたブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビア等の中南米各国で農林水産業・食産業分野に携わる日系人及びその関連組織並びにその関係者・機関等（以下「日系農業者等」という。）と我が国の連携・交流を推進、強化することを目的とする。併せて我が国の農林水産業・食産業分野の技術・ノウハウを活用した中南米におけるフードバリューチェーン（以下「FVC」という。）の構築を通じ、我が国食産業の中南米への展開を推進し、海外需要の獲得を目指すものとする。
- (6) 具体的には以下に掲げる取組を行い、農林水産業・食産業分野での日本企業の中南米におけるビジネス創出や日系農業者等との連携交流の強化、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図ること。
- ①日系農業者や農業団体等との連携強化
 - ②現地の若手リーダー育成や先端技術による生産性向上の支援
 - ③中南米への戦略的ビジネス環境整備

(3) 事業履行期間

令和6年4月3日から令和7年3月21日まで

(4) 事業内容

- (1) 事業推進委員会の開催
- (2) 日系農業者等連携強化会議の開催
- (3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣
- (4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング
- (5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催
- (6) 官民合同の二国間会議の開催
- (7) 日系農業者等に関するデータベースの構築
- (8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催
- (9) 必要な調査
- (10) 情報発信等
- (11) 会議等の記録・報告

(5) 事業担当部局

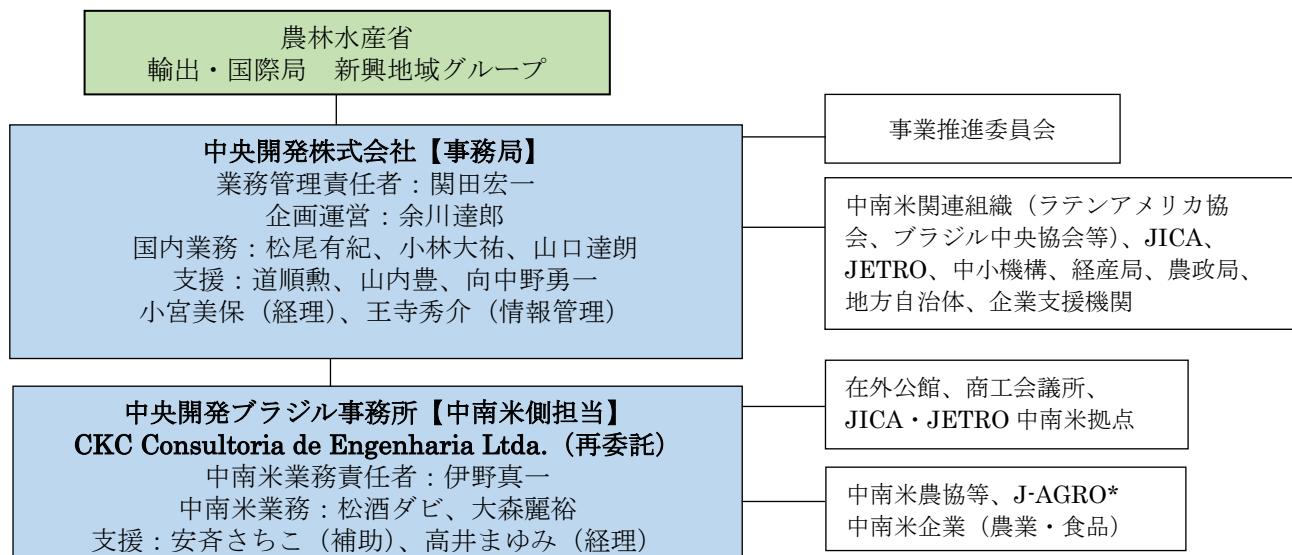
農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ

¹ 初回の仕様書では約230万人の記載であったが、外務省「海外日系人数統計（令和5年10月1日現在）」に合わせて「約310万人」に変更

(6) 事業実施体制

事業実施においては、中央開発株式会社グローバルセンターが事業全体の事務局となり、農林水産省輸出・国際局 新興地域グループとの調整や日本側外部組織との連絡を行った。中南米側ではブラジル・サンパウロにある中央開発ブラジル事務所に、ブラジルを中心とした中南米における会議・研修等の調整・運営業務を再委託し、中南米各国との連絡・調整を行い、円滑な運営に取り組んだ。業務従事者は日本語およびポルトガル語・スペイン語で意思疎通のできるスタッフを中心に配置した。

また、事業推進委員会から事業運営の上での助言をもらうと共に、国内の中南米関連組織・公的機関、中南米の在外公館やJICA・JETRO等の中南米拠点とも連携を図り、事業周知やセミナー・産学官交流会開催の際に協力を得た。中南米側では日系農業者の実情・要望に沿った事業運営とするため、中南米農協や過年度事業の研修生を中心としたグループであるJ-AGROの代表メンバーから各国の意見聴取を行いながら事業を実施した。



* J-AGRO : 過年度の本事業訪日研修参加者を中心として情報交換等を目的に作られたグループ

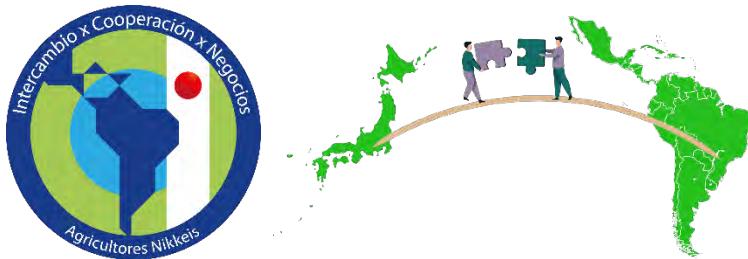
(7) 事業実施スケジュール

本年度事業を以下のスケジュールで実施した。

項目／月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 事業推進委員会の開催			▼方向性検討							▼評価	
(2) 日系農業者等連携強化会議の開催			▼内容説明							▼成果報告	
(3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣			募集選考	派遣準備	日系農業者訪日技術研修 生産性向上 循環型農						
			ウェビナー	▼		▼			専門家研修	▼	
(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング			募集選考		派遣準備	日・中南米産学官交流				実績調査	
(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催				▼							
(6) 官民合同の二国間会議の開催	▼			▼							
(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築					■						
(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催									▼		
(9) 必要な調査等											
(10) 情報発信等					▼研修動画投	▼			▼連携会議記事		
(11) 会議等の記録・報告										報告書作成	

【2】事業実績

令和6年度 中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業



事業実績一覧

実施項目		場所	参加者	期間
(1)	事業推進委員会の開催			
	第1回	東京	17名	令和6年6月17日
	第2回	東京	10名	令和7年3月6日
(2)	日系農業者等連携強化会議の開催			
	第1回	オンライン	99名	令和6年7月9日
	第2回	サンパウロ・オンライン	134名	令和7年1月31日
(3)	訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣			
	①日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）			
	生産性向上コース	日本	6名	令和6年9月28日～10月18日
	循環型農業コース	日本	6名	令和6年10月19日～11月9日
	②日系農業者等ウェビナー（オンライン）			
	日本食文化の継承	オンライン	77名	令和6年9月17日
	女性部活動推進	オンライン	44名	令和6年11月13日
	ウルグアイ・アルゼンチン交流会	オンライン	15名	令和7年2月21日、22日
	③農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	ブラジル	2社	令和7年1月24日～2月8日
(4)	日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング			
	①農林水産業・食産業分野における日・中南米产学研官交流のための招へい事業	日本	5名	令和6年11月16日～12月1日
	②ビジネス交流の実績調査			令和6年4月～令和7年3月
(5)	中南米現地におけるビジネスセミナーの開催	サンパウロ	47名	令和6年9月11日
(6)	官民合同の二国間会議の開催	日本 ブラジル		令和6年5月23日 令和6年9月11日
(7)	日系農業者等に関するデータベースの構築	—	45団体	令和6年4月～令和7年3月
(8)	中南米への食産業展開・輸出促進セミナー（GFVC 中南米部会）の開催	日本	61名	令和7年3月14日
(9)	必要な調査等	—	—	—
(10)	情報発信等	—	—	令和6年4月～令和7年3月
(11)	会議等の記録・報告	—	—	令和6年4月～令和7年3月

主な成果と課題

■訪日事業に合計 17 名が参加

- ◆ 日系農業者訪日技術研修「生産性向上」6名、「循環型農業」6名
- ◆ 日・中南米産学官交流「日本食輸入」5名
- ◆ 農業・食産業分野で日本と中南米の連携強化



■技術研修では日本の最新の農業技術を視察

- ◆ バイオスティミュラント（葉面散布肥料オルガミン）を使用した果樹栽培
- ◆ 微生物（放線菌）を活用した悪臭の無い畜糞の堆肥化
- ◆ アクアポニックス（水耕栽培と水産養殖による循環型農業）



■連携強化会議をサンパウロで開催

- ◆ 第2回日系農業者等連携強化会議をサンパウロで開催（ウルグアイ初参加）
- ◆ 対面式とオンライン方式を組み合わせたハイブリッド形式（合計 134 名が参加）
- ◆ 中南米各国の日系農業者同士の交流を促進（ウルグアイを含め中南米 8 か国）



■中南米ビジネス产学研官交流会を開催し、日本企業と交流

- ◆ 中南米ビジネス产学研官交流会を東京で開催し、产学研官交流参加者 5 名が日本企業 26 社と交流
- ◆ 主に酒類（日本酒、クラフトビール、ウイスキー等）で商談進行中



■ブラジル産オレンジ果汁・ペルー産冷凍フルーツで継続的な取引

- ◆ オレンジ果汁が世界的に逼迫する中においても、日系農協から日本企業が継続的に輸入
- ◆ 令和 5 年度の产学研官交流に参加したペルー事業者が冷凍マンゴーに加えて、他の冷凍フルーツ（イチゴ、ブルーベリー、アボカド）を日本商社に輸出



■ブラジルとの二国間対話

- ◆ 5 月に日本で高級実務者会合を開催し、貿易や技術協力について協議を実施
- ◆ 9 月にはブラジルで第 5 回日伯農業・食料対話を開催し、日本産農林水産物の PR レセプションを実施



■ゆず生産企業・バイオスティミュラント企業がブラジルを訪問

- ◆ 「黄金の村」はブラジルでのゆず栽培事業の情報収集、「パルサー・インターナショナル」は葉面散布肥料オルガミンの紹介でブラジルを訪問し、中南米各国の生産者と農業技術交流を実施



■今後の課題

- ◆ 中南米の日系農業者が希望する指導テーマに対して、対面方式では予算等の都合で困難な場合があるが、オンライン方式をより一層活用した技術指導を実施することで、より多くの要望に応えることができる可能性がある
- ◆ 中南米の食品バイヤーの日本招へいは、日本産農林水産物・食品の輸出促進に直結し、成果（商談成立）にも繋がる可能性が高いため、中南米の食品バイヤーをより本事業に取り込み、日本企業とのマッチング件数を増やす必要がある
- ◆ 日系団体の事業継続のためにも、後継者問題や若い世代を取り込みに貢献できるように、この事業でも次世代への働きかけに取り組んでいく必要がある
- ◆ 限りのある事業予算の中で成果を生み出していくために、すでに構築されてきたネットワークや連携体制を活用しつつ、かかる経費を全額事業費で負担するのではなく、会議や講習会を日系農業者側との（部分的な）折半で実施する方法を探ることで、できる活動の幅が広がる可能性がある（訪日研修参加者のフォローアップ支援など）

事業実施結果概要

(1) 事業推進委員会の開催

日系農業者等が抱える課題の解決に向けた検討を行うため、事業対象国である中南米地域の農業及び日系農業者、土壤改良技術、経済協力や社会情勢、日本の食産業及びその海外展開、中南米日系人との交流事業に精通した委員を以下のとおり選定し、委員会を2回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）に在籍、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センター（CIAT）へ出向、JICA専門家を含めた国際協力に長年携わってきた。スマート農業等の最新技術の知見も持ち、農業経営・農村経済、の将来的な方向性について意見を得る。
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授	日本貿易振興機構（JETRO）にてブラジル、チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わってきた。中南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スタートアップ企業の状況にも詳しい。食産業を含めた農業ビジネスの中南米進出に関して意見を得る。
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長	国際協力及び中南米の日系社会、日本企業の中南米へのビジネス進出事業を促進する立場で携わっている。2022年3月まではJICAボリビア所長、それ以前もボリビア駐在経験があり、委員として中南米の諸状況、日本企業進出支援を含めた日本の国際協力等の知見に基づき、本事業の方向性、内容について意見を得る。
4	中畠 貴雄	日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員	貿易開発部や海外調査部中南米課で中南米への対日輸出支援や調査を行い、中南米とのビジネスに関する知見を有する。メキシコ事務所長を務め、専門分野はメキシコ経済、ラテンアメリカの貿易協定と原産地規則など。中南米とのビジネス創出に向け、日本企業へのアプローチについて意見を得る。
5	中塚 博子	東京農業大学 農学部 農学科 助教	環境保全型、有機農業に関する土壤学を専門とし、昨年8月までの一年間、サンパウロ大学（USP）に留学、ブラジル農業、土壤の見識を持つ。日系農業者等の生産性に関わる大きな課題である土壤管理について、日本の持つ先進的な土壤改良手法も含め、営農全体を俯瞰した意見を得る。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和6年6月17日 15:00-17:00	農林水産省	17名
第2回	令和7年3月6日 13:00-15:00	農林水産省	10名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和6年6月17日（月）15:00-17:00
場所	農林水産省輸出・国際局第5会議室（7階）
参加者	委員5名、農林水産省7名、外務省1名、国際協力機構1名、事務局3名 計17名
内容	今年度事業の実施内容・方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 教授
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
4	中畠 貴雄	日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員

5	中塚 博子	東京農業大学 農学部農学科 助教
6	浅野 大介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ長
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
8	稻村 光洋	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
9	池田 幸介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門官
10	来栖 弘幸	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門職
11	斎藤 駿	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
12	野上 真以	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
13	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
14	近藤 信孝	国際協力機構 中南米部 計画・移住課 課長
15	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 顧問
16	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長
17	稻垣 バーバラ	中央開発株式会社 グローバルセンター



第1回事業推進委員会の様子

3) 議事要旨

【開会挨拶】（農林水産省）

- 今年度はブラジルでG20、ペルーでAPECが開催される「中南米イヤー」。5月には日伯農業・食料対話高級実務者会合を開催してブラジルとの意見交換を進め、9月にはG20農業大臣会合の開催に合わせて閣僚級の日伯農業・食料対話を開催予定。
- ①技術交流：日本の先端農業者と中南米の双方向的な学び合い、②輸出促進：ブラジルとはホタテの輸出を促進するなど商流構築を図る他、日本祭りでもJICAとの協力によりB to Bのマッチングイベントの開催、③穀物安定供給：ブラジルから飼料用穀物を安価に仕入れるためフードバリューチェーンの強化に取り組む。

【前年度事業の成果】（事務局）

- 令和5年度事業では日系農業者訪日技術研修で12名、日・中南米産学官交流訪日研修で10名、合計22名が来日。専門家派遣研修では土壤環境改善の指導をした。
- 産学官交流ではペルー参加者が冷凍マンゴーの日本への輸出。日系農業者等連携強化会議をパラグアイで開催し、日系農業者同士の交流を促進。日系農業者同士の独自の交流も行われている。

【今年度事業の内容の説明】（事務局）

- 今年度事業では訪日研修は「生産性向上」「循環型農業」という2つのテーマで12名、産学官交流は「日本食輸入」のテーマで5名、合計17名。7月9日にオンライン開催する第1回日系農業者等連携強化会議から募集を開始する。第2回日系農業者等連携強化会議は来年2月にブラジルで開催予定。
- さらにウェビナーや日本企業ビジネスマッチング、二国間会議、GFVC中南米部会等を実施する。

【今年度事業内容への意見】

訪日研修

- 循環型農業コースで扱うバイオステイミュラント企業が、中南米側で実証できるような機会につながるようキックオフミーティングの位置づけにしてはどうか。
- ブラジルでは今、微生物資材が注目されている。日本が力を入れて研究をしている分野なので、協力できるのではないか。日本の土づくりや接ぎ木の技術への関心がある
- 研修や招へいなど、JICA事業と似た取り組みをしているため、擦り合わせが必要。6次産業やスマート農業の研修のニーズはあると考えている。今後の日系移住地に貢献してくれそうな人や他の国の日系移住地とのハブになってくれるような人をピックアップすることが大事。

産学官交流

- 産学官交流の日本食輸入では、事業のアウトカムを産み出すために、事業の継続性、当該企業の顧客層など日本食促進にどう繋がるかわかるような応募フォームにするとよい。

- ジャパンストリートというバイヤーを登録するプラットフォームがあり、中南米で日本食を買いたいというバイヤーが登録すれば、日本の生産者から購入できる。日本の農業資材のサプライヤーも登録している。現地・日本事務所で手厚くマッチングできるため、登録を勧めたい。

ビジネスマッチング

- 米の輸出事業に農水省が注力し、農産物輸出を専門とする研究者を含めたマーケットリサーチを専門とする研究者などを含めた総合研究チームを作ることに期待する。
→ (農林水産省) 日本の農業者にとっても利益がある事業にするためにも、日本の先端農業者が中南米の先端農業者から学ぶ機会を作ることが重要。
- メキシコでは米の輸出の解禁により、日本の米を扱う業者が増えてきた。カリフォルニア米と比較しても、日本の米は今の円レートであればそれほど高くない。ホタテのような水産物も輸入している。メキシコの所得水準も高くなってきていて、価格に関してはそれほどの問題はなく、うまくプロモーションすれば売れる。
→ (農林水産省) 水産物の輸出促進は政策的な目的としてオールジャパンで実施していくものの、この事業においては日系の農業者支援という点は譲らずに考えていきたい。
- 日本の機械を輸入してもブラジルの農地や土、気候、トレーの規格に合わないことがあり、どんな技術・資材を使っているのかリサーチし、一緒に開発していかないと普及しない。

事業の方向性・連携

- どのように日本企業のビジネスに役立ったのか、アウトカムをもっと示すとよい。
- 日系農業者データベース作成の際に、どんな技術・資材を使っているのか、課題はなにかを挙げてもらうと、ビジネスマッチングの際の材料になる。
- サンパウロ日本祭りでは農水省と連携し、各県から渡航してもらい商談に繋げる。移住した人数の多い県は繋がりが強く、県との関係性を活用したい。
- 外務省では中南米日系社会連携推進室を設置。従来の移住者支援から日系社会との連携および現地日系社会のツトワーク構築等に対する支援を行ってきたが、今後は日系社会を通じた日本への裨益という観点も必要となる。
- 政策担当者が研究者をもっと活用し、研究結果をビジネス化していく流れが重要であるため、農水省の呼び掛けに期待したい。

2. 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和7年3月6日（木）13:00-15:00
場所	農林水産省 輸出・国際局イコルーム（4階）
参加者	委員4名、農林水産省2名、外務省1名、事務局3名 計10名
内容	今年度事業の評価

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
一	山田 隆一（欠席）	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
1	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 教授
2	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
3	中畑 貴雄	日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員
4	中塚 博子	東京農業大学 農学部農学科 助教
5	稻村 光洋	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
6	鈴木 悠	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
7	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
8	関田 宏一	中央開発株式会社 グローバルセンター 部長
9	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長
10	稻垣 バーバラ	中央開発株式会社 グローバルセンター

3) 議事要旨

【開会挨拶】（農林水産省）

- 昨年は中南米イヤーと言われ、ブラジルではG20、ペルーではAPECもあり、日伯農業・食料対話も開催された。今年は日本ブラジル130周年ということで、引き続きブラジルがスポットライトを浴びる。3月下旬にはルーラ大統領が来日し、11月にはCOP30がペレンで開催される。

- 本事業に関しては関心も高く、かつ予算的にも一定しており、継続して実施する予定。今後の展開に関しては、委員の方々の意見を踏まえ、より良いものにしていきたい。

【今年度事業実施結果の報告】（事務局）

- 今年度事業では訪日研修は「生産性向上」「循環型農業」という2つのテーマで12名、産学官交流は「日本食輸入」のテーマで5名、合計17名が来日。ウェビナーは「日本食文化の継承」「女性部活動推進」「ウルグアイ・アルゼンチンの交流」の3件を開催。専門家派遣は農業技術交流を目的として、ゆず生産、有機葉面肥料の企業2社をブラジルに派遣し、中南米でのビジネス展開に繋げることを目指した。
- 産学官交流は日本食品バイヤー5名（ブラジル4名、ペルー1名）が来日。個別の市場調査および商談に加えて、企業商談会（中南米ビジネス産学官交流会）を開催し、日本企業合計26社とのビジネスマッチングを行った。成果として、ブラジルのバイヤーと日本企業の間で酒類の輸入に関する商談が進行中。
- 第1回日系農業者等連携強化会議はオンライン形式で99名が参加。第2回はハイブリッド形式で合計134名（対面式105名、オンライン29名）が参加。さらに日伯対話を昨年5月と9月に開催。3月14日には中南米への食産業展開・輸出促進セミナーをオンライン形式で実施。

【今年度事業の評価】

成果・課題

- 年々事業の範囲が広がり、密度が高く、成果が生まれたということは非常に良い。
- これまでの何年もの積み重ねで成果が出ているが、若者をいかに取り込んでいくかも重要。
- 外務省は若手日系リーダーの招へい事業を行っていて、今年度は30代の方を中心に招へいしたように若い世代を重視するようになっている。
- アウトカムを見る化するという点が重要。外務省では現地日本国大使館を通じて、フォローを行っている。国や地域によって規模は異なり、サンパウロだと毎年開催、数百人で、オンラインでも配信する場合もある。
- JICAでは研修員の同窓会がフォローアップのメインの取組。JETROの場合、バイヤーとベンダーそれぞれの事務所と繋がっているためフォローアップがしやすい。定期的なアンケート調査も実施している。商談件数、成約見込み額等は、商談後にアンケートに記載してもらう。

事業の方向性・連携

- ブラジル農業は発展しているため、交流だけではなく中南米内での技術移転等も出来れば良いのではと思う。
→（農水省）技術移転（第三国研修）については、中南米側からの要望はあるものの、農水省事業としては日本が関わることも重要であり、例えばウェビナーのような形式が考えられる。
- JETROのジャパンストリートというプラットフォームを活用して、食品バイヤーの訪問先として入れるとよい。
- 中南米が抱えている課題について（例えば、後継者問題等）、その問題解決を専門とする方を招いてセミナーを開催するなど、他分野の方々とも協力しつつ、一緒に考えるという取り組みも可能ではないか。
- 外務省やJICAでは日系人事業の対象を原則13か国としている。農林水産省では明確な対象国の規定ではなく、広く日系人としている。



第2回事業推進委員会の様子